

# GEM Services, Inc.及子公司

## 合併財務報告暨會計師核閱報告 民國112及111年第3季

地址：PO Box 472, 2nd Floor, Harbour Place,  
Grand Cayman, KY1-1106, Cayman  
Island

電話：(02)22480680

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
(六) 重要會計項目之說明	15~39		六~二五
(七) 關係人交易	39~41		二六
(八) 質抵押之資產	-		-
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42		二七
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	42~43		二八
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	43~44、45~47		二九
2. 轉投資事業相關資訊	44、48		二九
3. 大陸投資資訊	44、49		二九
4. 主要股東資訊	44、50		二九
(十四) 部門資訊	44		三十

### 會計師核閱報告

GEM Services, Inc. 公鑒：

#### 前 言

GEM Services, Inc.及其子公司（GEM 集團）民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依中華民國證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係根據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 保留結論之基礎

如合併財務報表附註十所述，GEM 集團民國 112 年及 111 年 9 月 30 日採用權益法之投資分別計新台幣 114,751 仟元及新台幣 93,909 仟元，暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日相關之採用權益法之關聯企業及合資損益份額分別計新台幣 7,554 仟元、新台幣 6,096 仟元、新台幣 15,468 仟元及新台幣 5,697 仟元，以及合併

財務報表附註二九揭露之相關資訊，係依據該被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述該被投資公司財務報表及所揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照中華民國證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達 GEM 集團民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 張 耿 禧

張耿禧



會計師 謝 建 新

謝建新



證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 112 年 11 月 7 日



民國 112 年 9 月 30 日暨民國 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	112年9月30日			111年12月31日 (重編後)			111年9月30日 (重編後)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 1,494,981		24	\$ 1,973,637		29	\$ 1,698,954		24
1140	合約資產—流動 (附註五及十九)	110,500		2	90,632		1	93,485		1
1170	應收帳款 (附註五、七、十九及二四)	852,857		14	823,024		12	1,078,855		15
1180	應收帳款—關係人 (附註五、十九及二六)	10,342		-	9,583		-	9,584		-
1200	其他應收款 (附註五及七)	157,580		2	148,357		2	153,809		2
1210	其他應收款—關係人 (附註五及二六)	164		-	43		-	57		-
1220	本期所得稅資產 (附註四)	21,959		-	10,082		-	-		-
130X	存貨 (附註八)	189,925		3	200,519		3	250,623		4
1410	預付款項 (附註十五)	33,367		1	23,353		-	30,136		1
11XX	流動資產總計	<u>2,871,675</u>		<u>46</u>	<u>3,279,230</u>		<u>47</u>	<u>3,315,503</u>		<u>47</u>
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資 (附註十)	114,751		2	101,489		1	93,909		1
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一及二三)	3,055,467		49	2,914,089		42	2,875,308		41
1755	使用權資產 (附註十二)	83,778		1	106,165		2	112,561		2
1760	投資性不動產 (附註十三)	52,533		1	57,214		1	59,945		1
1780	其他無形資產 (附註十四)	886		-	1,827		-	2,428		-
1840	遞延所得稅資產 (附註三及四)	39,807		1	55,265		1	43,741		1
1990	其他非流動資產 (附註十五及二六)	34,956		-	415,496		6	515,837		7
15XX	非流動資產總計	<u>3,382,178</u>		<u>54</u>	<u>3,651,545</u>		<u>53</u>	<u>3,703,729</u>		<u>53</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 6,253,853</u>		<u>100</u>	<u>\$ 6,930,775</u>		<u>100</u>	<u>\$ 7,019,232</u>		<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2130	合約負債—流動 (附註十九及二六)	\$ 27,902		-	\$ 11,679		-	\$ 9,249		-
2170	應付帳款	648,031		10	678,568		10	829,869		12
2180	應付帳款—關係人 (附註二六)	-		-	1,907		-	-		-
2200	其他應付款 (附註十六及二四)	626,559		10	997,311		14	1,006,836		14
2230	本期所得稅負債 (附註四)	9,110		-	96,994		1	85,509		1
2250	負債準備—流動 (附註十七)	30,000		1	30,000		1	30,000		1
2281	租賃負債—流動 (附註十二)	32,105		1	30,947		1	29,258		-
2300	其他流動負債 (附註十六及二四)	177,015		3	143,607		2	136,161		2
21XX	流動負債總計	<u>1,550,722</u>		<u>25</u>	<u>1,991,013</u>		<u>29</u>	<u>2,126,882</u>		<u>30</u>
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債 (附註三及四)	13,671		-	18,977		-	25,514		-
2581	租賃負債—非流動 (附註十二)	13,449		-	36,935		-	43,657		1
2670	其他非流動負債 (附註十六及二六)	534,468		9	540,041		8	556,347		8
25XX	非流動負債總計	<u>561,588</u>		<u>9</u>	<u>595,953</u>		<u>8</u>	<u>625,518</u>		<u>9</u>
2XXX	負債總計	<u>2,112,310</u>		<u>34</u>	<u>2,586,966</u>		<u>37</u>	<u>2,752,400</u>		<u>39</u>
	歸屬於本公司業主之權益 (附註三及十八)									
	股 本									
3110	普通 股	1,290,474		21	1,290,474		19	1,290,474		18
3200	資本公積	624,536		10	624,536		9	624,536		9
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	565,513		9	472,481		7	472,481		7
3320	特別盈餘公積	209,037		3	203,112		3	203,112		3
3350	未分配盈餘	1,604,634		26	1,962,243		28	1,845,864		26
3300	保留盈餘總計	2,379,184		38	2,637,836		38	2,521,457		36
3400	其他權益	(152,651)		(3)	(209,037)		(3)	(169,635)		(2)
3XXX	權益總計	<u>4,141,543</u>		<u>66</u>	<u>4,343,809</u>		<u>63</u>	<u>4,266,832</u>		<u>61</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 6,253,853</u>		<u>100</u>	<u>\$ 6,930,775</u>		<u>100</u>	<u>\$ 7,019,232</u>		<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：鄭祝良



經理人：湯彥鏞



會計主管：王瑞萍



## GEM Services, Inc. 及子公司

## 合併綜合損益表

民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼	112年7月1日至9月30日		111年7月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	\$ 1,114,376	100	\$ 1,377,322	100	\$ 3,269,397	100	\$ 4,017,034	100
5000	( 890,712)	( 80)	( 1,017,470)	( 74)	( 2,549,256)	( 78)	( 3,022,077)	( 75)
5900	<u>223,664</u>	<u>20</u>	<u>359,852</u>	<u>26</u>	<u>720,141</u>	<u>22</u>	<u>994,957</u>	<u>25</u>
	營業費用(附註七、十九、二十及二六)							
6100	( 4,784)	( 1)	( 4,487)	( 1)	( 14,703)	-	( 13,389)	( 1)
6200	( 69,091)	( 6)	( 86,882)	( 6)	( 199,429)	( 6)	( 242,052)	( 6)
6300	( 12,721)	( 1)	( 15,484)	( 1)	( 32,806)	( 1)	( 40,517)	( 1)
6450	( 1,287)	-	( 425)	-	( 3,180)	-	( 2,336)	-
6000	( 87,883)	( 8)	( 107,278)	( 8)	( 250,118)	( 7)	( 298,294)	( 8)
6900	<u>135,781</u>	<u>12</u>	<u>252,574</u>	<u>18</u>	<u>470,023</u>	<u>15</u>	<u>696,663</u>	<u>17</u>
	營業外收入及支出							
7100	6,644	1	4,660	-	30,382	1	8,557	-
7010	1,963	-	1,757	-	11,162	-	9,998	1
7020	16,641	1	106,006	8	48,079	1	285,132	7
7050	( 484)	-	( 768)	-	( 1,703)	-	( 2,542)	-
7060								
	<u>7,554</u>	<u>1</u>	<u>6,096</u>	<u>1</u>	<u>15,468</u>	<u>1</u>	<u>5,697</u>	<u>-</u>
7000	<u>32,318</u>	<u>3</u>	<u>117,751</u>	<u>9</u>	<u>103,388</u>	<u>3</u>	<u>306,842</u>	<u>8</u>
7900	168,099	15	370,325	27	573,411	18	1,003,505	25
7950	( 32,208)	( 3)	( 76,939)	( 6)	( 122,302)	( 4)	( 189,561)	( 5)
8200	<u>135,891</u>	<u>12</u>	<u>293,386</u>	<u>21</u>	<u>451,109</u>	<u>14</u>	<u>813,944</u>	<u>20</u>
	其他綜合損益(附註十八)							
8310	不重分類至損益之項目：							
8341	142,978	13	268,576	19	176,326	6	538,359	13
8360	後續可能重分類至損益之項目：							
8361								
	( 28,246)	( 3)	( 239,041)	( 17)	( 119,940)	( 4)	( 504,882)	( 12)
8300	<u>114,732</u>	<u>10</u>	<u>29,535</u>	<u>2</u>	<u>56,386</u>	<u>2</u>	<u>33,477</u>	<u>1</u>
8500	<u>\$ 250,623</u>	<u>22</u>	<u>\$ 322,921</u>	<u>23</u>	<u>\$ 507,495</u>	<u>16</u>	<u>\$ 847,421</u>	<u>21</u>
	每股盈餘(附註二二)							
	來自繼續營業單位							
9710	<u>\$ 1.06</u>		<u>\$ 2.27</u>		<u>\$ 3.50</u>		<u>\$ 6.31</u>	
9810	<u>\$ 1.04</u>		<u>\$ 2.26</u>		<u>\$ 3.46</u>		<u>\$ 6.24</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：鄭祝良



經理人：湯彥鏘



會計主管：王瑞萍





民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	本公司					其他權益項目 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	權益總額
		股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘		
A1	111 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,290,474	\$ 624,536	\$ 386,682	\$ 205,656	\$ 1,824,936	(\$ 203,112)	\$ 4,129,172
	110 年度盈餘分配 (附註十八)							
B1	法定盈餘公積	-	-	85,799	-	( 85,799)	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	( 2,544)	2,544	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	( 709,761)	-	( 709,761)
		-	-	85,799	( 2,544)	( 793,016)	-	( 709,761)
D1	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	813,944	-	813,944
D3	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	33,477	33,477
D5	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	813,944	33,477	847,421
Z1	111 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,290,474	\$ 624,536	\$ 472,481	\$ 203,112	\$ 1,845,864	(\$ 169,635)	\$ 4,266,832
A1	112 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,290,474	\$ 624,536	\$ 472,481	\$ 203,112	\$ 1,962,243	(\$ 209,037)	\$ 4,343,809
	111 年度盈餘分配 (附註十八)							
B1	法定盈餘公積	-	-	93,032	-	( 93,032)	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	5,925	( 5,925)	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	( 709,761)	-	( 709,761)
		-	-	93,032	5,925	( 808,718)	-	( 709,761)
D1	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	451,109	-	451,109
D3	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	56,386	56,386
D5	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	451,109	56,386	507,495
Z1	112 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,290,474	\$ 624,536	\$ 565,513	\$ 209,037	\$ 1,604,634	(\$ 152,651)	\$ 4,141,543

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：鄭祝良



經理人：湯彥鏞



會計主管：王瑞萍



GEM Services, Inc. 及子公司

合併現金流量表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 573,411	\$ 1,003,505
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	476,118	396,269
A20200	攤銷費用	1,083	1,976
A20300	預期信用減損損失	3,180	2,336
A20900	財務成本	1,703	2,542
A21200	利息收入	( 30,382)	( 8,557)
A22300	採用權益法之關聯企業及合資 損益份額	( 15,468)	( 5,697)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	147	( 671)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	173	4,588
A24100	外幣兌換淨利益	( 54,944)	( 203,210)
A29900	提列負債準備	961	633
A24600	租賃修改利益	( 1)	( 7)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	( 21,816)	32,401
A31150	應收帳款	( 34,710)	( 17,553)
A31160	應收帳款－關係人	( 564)	( 602)
A31180	其他應收款	( 4,376)	15,242
A31200	存 貨	14,031	41,833
A31230	預付款項	( 9,389)	115,670
A32125	合約負債	16,114	( 21)
A32150	應付帳款	( 49,012)	( 19,552)
A32160	應付帳款－關係人	( 1,909)	-
A32180	其他應付款	( 69,209)	19,454
A32200	負債準備	( 961)	( 633)
A32230	其他流動負債	( 7)	-
A33000	營運產生之現金	794,173	1,379,946
A33100	收取之利息	30,936	8,244

( 接次頁 )

(承前頁)

代 碼		112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 1,703)	(\$ 2,542)
A33500	支付之所得稅	( 211,589)	( 211,104)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>611,817</u>	<u>1,174,544</u>
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 461,389)	( 239,125)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	761	1,206
B03700	存出保證金增加	( 302)	( 355)
B03800	存出保證金減少	15	24
B04300	其他應收款－關係人增加	( 118)	-
B04400	其他應收款－關係人減少	-	56
B04500	購置無形資產	( 123)	( 578)
B07100	預付設備款增加	( 31,046)	( 465,599)
B07600	收取關聯企業股利	<u>4,387</u>	<u>3,398</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	( <u>487,815</u> )	( <u>700,973</u> )
	籌資活動之現金流量		
C03000	收取存入保證金	61,445	159,818
C03100	存入保證金返還	-	( 19,036)
C04020	租賃負債本金償還	( 23,258)	( 24,017)
C04500	發放現金股利	( <u>708,821</u> )	( <u>707,740</u> )
CCCC	籌資活動之淨現金流出	( <u>670,634</u> )	( <u>590,975</u> )
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>67,976</u>	<u>163,709</u>
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	( 478,656)	46,305
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,973,637</u>	<u>1,652,649</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,494,981</u>	<u>\$ 1,698,954</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國112年11月7日核閱報告)

董事長：鄭祝良



經理人：湯彥鏘



會計主管：王瑞萍



## GEM Services, Inc.及子公司

### 合併財務報表附註

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

#### 一、公司沿革

GEM Services, Inc. (以下稱「本公司」) 係於民國 87 年 4 月設立於開曼群島，本公司為配合上市目的，於 104 年 6 月 23 日經股東會決議變更股份面額為新台幣計價，每股面額為新台幣 10 元，截至 112 年 9 月 30 日止，本公司實收資本額為 1,290,474 仟元，所營業務主要為 1. 半導體封測代工；2. 廠房租賃服務等。

本公司之功能性貨幣為美元，惟本公司股票於 105 年 4 月 12 日於台灣證券交易所股份有限公司掛牌上市，為增加財務報告之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

#### 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 112 年 11 月 7 日經董事會通過。

#### 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 認可並發布生效之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC) (以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體 (以下稱「合併公司」) 會計政策之重大變動：

##### 1. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

適用該修正時，合併公司依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。此外：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。

- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計值變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

相關會計政策之揭露請參閱附註四。

## 2. IAS 8 之修正「會計估計值之定義」

合併公司自 112 年 1 月 1 日開始適用該修正，其明訂會計估計值係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須採用衡量技術及輸入值發展會計估計值以達此目的。衡量技術或輸入值變動對會計估計值之影響數若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計值變動。

## 3. IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」

本修正釐清，原始認列時產生相同金額之應課稅及可減除暫時性差異之交易，不適用 IAS 12 原始認列之豁免規定。合併公司於 111 年 1 月 1 日就與租賃及除役義務有關之所有可減除及應課稅暫時性差異適用本項修正，認列遞延所得稅資產（若

很有可能課稅所得以供可減除暫時性差異使用)及遞延所得稅負債。對租賃及除役義務以外之交易則自 111 年 1 月 1 日以後發生者推延適用本項修正。適用 IAS 12 之修正時，合併公司追溯重編比較期間資訊，累積影響數認列於 111 年 1 月 1 日。

若依修正前之 IAS 12 處理，合併公司於 112 年相關單行項目及餘額調整至修正後之 IAS 12 之影響數如下：

資產、負債及權益項目之 112 年影響

	<u>112年9月30日</u>
遞延所得稅資產增加	\$ 10,855
資產增加	<u>\$ 10,855</u>
遞延所得稅負債增加	\$ 10,857
負債增加	<u>\$ 10,857</u>
保留盈餘減少	(\$ 2)
權益減少	<u>(\$ 2)</u>

首次適用 IAS 12 之修正時，對 111 年之影響彙總如下：

資產及負債之 111 年影響

	<u>重編前金額</u>	<u>首次適用 之調整</u>	<u>重編後金額</u>
<u>111年12月31日</u>			
遞延所得稅資產	\$ 38,834	\$ 16,431	\$ 55,265
資產影響	<u>\$ 38,834</u>	<u>\$ 16,431</u>	<u>\$ 55,265</u>
遞延所得稅負債	\$ 2,546	\$ 16,431	\$ 18,977
負債影響	<u>\$ 2,546</u>	<u>\$ 16,431</u>	<u>\$ 18,977</u>
<u>111年9月30日</u>			
遞延所得稅資產	\$ 25,927	\$ 17,814	\$ 43,741
資產影響	<u>\$ 25,927</u>	<u>\$ 17,814</u>	<u>\$ 43,741</u>
遞延所得稅負債	\$ 7,700	\$ 17,814	\$ 25,514
負債影響	<u>\$ 7,700</u>	<u>\$ 17,814</u>	<u>\$ 25,514</u>

(接次頁)

(承前頁)

	重編前金額	首次適用 之調整	重編後金額
<u>111年1月1日</u>			
遞延所得稅資產	\$ 24,867	\$ 23,043	\$ 47,910
資產影響	\$ 24,867	\$ 23,043	\$ 47,910
遞延所得稅負債	\$ 3,809	\$ 23,043	\$ 26,852
負債影響	\$ 3,809	\$ 23,043	\$ 26,852

(二) 113年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 16之修正「售後租回中之租賃負債」	2024年1月1日(註2)
IAS 1之修正「負債分類為流動或非流動」	2024年1月1日
IAS 1之修正「具合約條款之非流動負債」	2024年1月1日
IAS 7及 IFRS 7之修正「供應商融資安排」	2024年1月1日(註3)

註1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

註3：第一次適用本修正時，豁免部分揭露規定。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 10及 IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023年1月1日
IFRS 17之修正	2023年1月1日
IFRS 17之修正「初次適用 IFRS 17及 IFRS 9—比較資訊」	2023年1月1日
IAS 21之修正「缺乏可兌換性」	2025年1月1日(註2)

註1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。首次適用該修正時，將影響數認列於首次適用日之保留盈餘。當合併公司以非功能性貨幣作為表達貨幣時，將影響數調整首次適用日權益項下之國外營運機構兌換差額。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照中華民國證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

##### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註九及附註二九之附表四及附表五。

##### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

###### 1. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

## 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。非屬企業合併之資產及負債原始認列當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤，且交易當時並未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，其產生之暫時性差異不認列遞延所得稅資產及負債。此外，原始認列商譽產生之應課稅暫時性差異不認列遞延所得稅負債。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將新型冠狀病毒肺炎疫情近期之發展及對經濟環境、通貨膨脹及市場利率波動可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

### 估計及假設不確定性之主要來源

#### 金融資產及合約資產之估計減損

應收帳款、其他應收款及合約資產之估計減損係基於合併公司對於違約機率及違約損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註七及附註十九。若未來實際現金流量少於合併公司之預期，則可能會產生重大減損損失。

## 六、現金及約當現金

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 190	\$ 1,419	\$ 282
銀行活期存款	1,217,267	1,459,360	1,190,672
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	277,524	512,858	508,000
	<u>\$ 1,494,981</u>	<u>\$ 1,973,637</u>	<u>\$ 1,698,954</u>

截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，銀行存款利率區間分別為年利率 0.05%~5.15%、0.05%~4.60%及 0.05%~3.74%。

七、應收帳款及其他應收款

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 853,517	\$ 823,731	\$ 1,079,632
減：備抵損失	( 660)	( 707)	( 777)
	<u>\$ 852,857</u>	<u>\$ 823,024</u>	<u>\$ 1,078,855</u>
<u>其他應收款</u>			
代工代收付款	\$ 147,815	\$ 144,672	\$ 150,956
應收下腳料款	6,075	13	451
應收利息	703	1,257	354
其他	2,987	2,415	2,048
	<u>\$ 157,580</u>	<u>\$ 148,357</u>	<u>\$ 153,809</u>

(一) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 90 天，收款政策並未對逾期之應收帳款加計利息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。歷史經驗顯示多數帳款回收情形良好。

為減輕信用風險，合併公司管理階層對各交易對象進行授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

112年9月30日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~90天	逾期91~120天	逾期超過120天	合計
預期信用損失率	0.0091%~ 0.1095%	0.051%~ 15.55%	26.5%	50.54%	73.59%~ 100%	
總帳面金額	\$ 809,681	\$ 42,846	\$ 432	\$ -	\$ 558	\$ 853,517
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	( <u>57</u> )	( <u>186</u> )	( <u>71</u> )	-	( <u>346</u> )	( <u>660</u> )
攤銷後成本	<u>\$ 809,624</u>	<u>\$ 42,660</u>	<u>\$ 361</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 212</u>	<u>\$ 852,857</u>

111年12月31日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~90天	逾期91~120天	逾期超過120天	合計
預期信用損失率	0.0063%	5.03%	0.02%~9.29%	14.25%	22.76%~ 100%	
總帳面金額	\$ 779,381	\$ 39,600	\$ 4,196	\$ 4	\$ 550	\$ 823,731
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	( <u>41</u> )	( <u>44</u> )	( <u>375</u> )	( <u>1</u> )	( <u>246</u> )	( <u>707</u> )
攤銷後成本	<u>\$ 779,340</u>	<u>\$ 39,556</u>	<u>\$ 3,821</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 304</u>	<u>\$ 823,024</u>

111年9月30日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~90天	逾期91~120天	逾期超過120天	合計
預期信用損失率	0%~ 0.01%	0%~ 4.71%	0.001%~ 9.33%	0.03%~12.91%	0.35%~ 100%	
總帳面金額	\$ 1,040,008	\$ 32,001	\$ 728	\$ 986	\$ 5,909	\$ 1,079,632
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	( <u>44</u> )	( <u>88</u> )	( <u>35</u> )	( <u>127</u> )	( <u>483</u> )	( <u>777</u> )
攤銷後成本	<u>\$ 1,039,964</u>	<u>\$ 31,913</u>	<u>\$ 693</u>	<u>\$ 859</u>	<u>\$ 5,426</u>	<u>\$ 1,078,855</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 707	\$ 1,067
減：本期迴轉減損損失	( 47)	( 299)
外幣換算差額	-	9
期末餘額	<u>\$ 660</u>	<u>\$ 777</u>

(二) 其他應收款

合併公司帳列其他應收款主係代工代收付款、出售廢料尚未收回之款項及應收利息等，合併公司採行之政策係僅與信用良好對象交易。合併公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目

前財務狀況，以評估其他應收款自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失，若有證據顯示交易對方存在違約跡象或終止合約致無法合理預期可回收金額，則合併公司直接沖銷相關其他應收款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。截至112年9月30日暨111年12月31日及9月30日止，合併公司評估其他應收款無須提列預期信用損失。

#### 八、存 貨

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
原物料	<u>\$ 189,925</u>	<u>\$ 200,519</u>	<u>\$ 250,623</u>

銷貨成本性質如下：

	<u>112年7月1日 至9月30日</u>	<u>111年7月1日 至9月30日</u>	<u>112年1月1日 至9月30日</u>	<u>111年1月1日 至9月30日</u>
已銷售之存貨成本	\$ 888,662	\$ 1,012,921	\$ 2,542,940	\$ 3,010,499
租賃成本	2,050	2,117	6,143	6,990
存貨跌價及呆滯損失	-	<u>2,432</u>	<u>173</u>	<u>4,588</u>
	<u>\$ 890,712</u>	<u>\$ 1,017,470</u>	<u>\$ 2,549,256</u>	<u>\$ 3,022,077</u>

#### 九、子 公 司

##### 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

<u>投 資 公 司 名 稱</u>	<u>子 公 司 名 稱</u>	<u>業 務 性 質</u>	<u>所 持 股 權 百 分 比</u>		
			<u>112年 9月30日</u>	<u>111年 12月31日</u>	<u>111年 9月30日</u>
本公司	GEM Electronics Company Limited	控 股	100.00%	100.00%	100.00%
GEM Electronics Company Limited	GEM Tech Ltd.	電子零件銷售	100.00%	100.00%	100.00%
捷敏電子(上海)有限公司	捷敏電子(上海)有限公司	電子零件製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%
捷敏電子(上海)有限公司	捷敏電子(合肥)有限公司	電子零件製造及銷售、 廠房租賃	100.00%	100.00%	100.00%

#### 十、採用權益法之投資

##### 投資關聯企業

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
個別不重大之關聯企業			
三菱電機捷敏功率半導體(合肥)有限公司	<u>\$ 114,751</u>	<u>\$ 101,489</u>	<u>\$ 93,909</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	業 務 性 質	主要營業場所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			112年 9月30日	111年 12月31日	111年 9月30日
三菱電機捷敏功率半導體 (合肥)有限公司	電源管理電子 配件之生產、 設計及封測等	中國安徽省 合肥市	20%	20%	20%

### 個別不重大之關聯企業彙總資訊

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
合併公司享有之份額				
繼續營業單位本期				
淨利	\$ 7,554	\$ 6,096	\$ 15,468	\$ 5,697
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	<u>\$ 7,554</u>	<u>\$ 6,096</u>	<u>\$ 15,468</u>	<u>\$ 5,697</u>

採用權益法之關聯企業投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

## 十一、不動產、廠房及設備

### 自 用

	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	租 賃 改 良 物	其 他 設 備	建 造 中 之 不 動 產 及 待 驗 設 備	合 計
成 本								
112年1月1日餘額	\$ 520,760	\$ 5,686,703	\$ 10,543	\$ 59,668	\$ 71,710	\$ 89,863	\$ 112,158	\$ 6,551,405
增 添	846	14,270	-	21	-	80	134,880	150,097
重分類(註)	671	420,144	-	123	-	2,149	( 10,394)	412,693
處 分	-	( 8,288)	-	( 169)	-	( 108)	-	( 8,565)
淨兌換差額	10,082	48,460	73	1,134	1,385	1,775	3,569	66,478
112年9月30日餘額	<u>\$ 532,359</u>	<u>\$ 6,161,289</u>	<u>\$ 10,616</u>	<u>\$ 60,777</u>	<u>\$ 73,095</u>	<u>\$ 93,759</u>	<u>\$ 240,213</u>	<u>\$ 7,172,108</u>
累計折舊及減損								
112年1月1日餘額	\$ 133,440	\$ 3,366,972	\$ 8,188	\$ 53,166	\$ 7,864	\$ 67,686	\$ -	\$ 3,637,316
處 分	-	( 7,384)	-	( 169)	-	( 104)	-	( 7,657)
折舊費用	17,580	395,120	632	2,050	24,105	6,906	-	446,393
淨兌換差額	2,900	34,546	70	1,047	595	1,431	-	40,589
112年9月30日餘額	<u>\$ 153,920</u>	<u>\$ 3,789,254</u>	<u>\$ 8,890</u>	<u>\$ 56,094</u>	<u>\$ 32,564</u>	<u>\$ 75,919</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,116,641</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 378,439</u>	<u>\$ 2,372,035</u>	<u>\$ 1,726</u>	<u>\$ 4,683</u>	<u>\$ 40,531</u>	<u>\$ 17,840</u>	<u>\$ 240,213</u>	<u>\$ 3,055,467</u>
111年12月31日及 112年1月1日淨額	<u>\$ 387,320</u>	<u>\$ 2,319,731</u>	<u>\$ 2,355</u>	<u>\$ 6,502</u>	<u>\$ 63,846</u>	<u>\$ 22,177</u>	<u>\$ 112,158</u>	<u>\$ 2,914,089</u>
成 本								
111年1月1日餘額	\$ 177,784	\$ 4,566,798	\$ 10,484	\$ 56,076	\$ -	\$ 124,113	\$ 925,928	\$ 5,861,183
增 添	48,703	55,781	-	679	8,591	13,899	143,537	271,190
重分類(註)	312,302	1,104,711	-	1,956	-	654	( 926,394)	493,229
處 分	( 18,531)	( 185,108)	-	-	-	( 29,913)	-	( 233,552)
淨兌換差額	7,885	57,356	113	1,683	64	3,616	26,047	96,764
111年9月30日餘額	<u>\$ 528,143</u>	<u>\$ 5,599,538</u>	<u>\$ 10,597</u>	<u>\$ 60,394</u>	<u>\$ 8,655</u>	<u>\$ 112,369</u>	<u>\$ 169,118</u>	<u>\$ 6,488,814</u>
累計折舊及減損								
111年1月1日餘額	\$ 131,226	\$ 3,140,034	\$ 6,682	\$ 49,274	\$ -	\$ 96,881	\$ -	\$ 3,424,097
處 分	( 18,531)	( 184,576)	-	-	-	( 29,910)	-	( 233,017)
折舊費用	12,727	334,135	1,138	2,339	600	12,079	-	363,018
淨兌換差額	3,900	51,137	100	1,488	5	2,778	-	59,408
111年9月30日餘額	<u>\$ 129,322</u>	<u>\$ 3,340,730</u>	<u>\$ 7,920</u>	<u>\$ 53,101</u>	<u>\$ 605</u>	<u>\$ 81,828</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,613,506</u>
111年9月30日淨額	<u>\$ 398,821</u>	<u>\$ 2,258,808</u>	<u>\$ 2,677</u>	<u>\$ 7,293</u>	<u>\$ 8,050</u>	<u>\$ 30,541</u>	<u>\$ 169,118</u>	<u>\$ 2,875,308</u>

註：係自其他非流動資產－預付設備款轉入。

112年及111年1月1日至9月30日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	20年
建物改良	10至20年
機器設備	3至15年
運輸設備	5年
辦公設備	3至7年
租賃改良物	2.5至10年
其他設備	5至10年

## 十二、租賃協議

### (一) 使用權資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地(註)	\$ 40,350	\$ 40,442	\$ 41,305
建築物	42,265	64,368	69,809
辦公設備	<u>1,163</u>	<u>1,355</u>	<u>1,447</u>
	<u>\$ 83,778</u>	<u>\$ 106,165</u>	<u>\$ 112,561</u>
	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			
新增租賃	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,886</u>	<u>\$ 2,074</u>
使用權資產之折舊費用			
土地	\$ 286	\$ 288	\$ 857
建築物	7,600	8,390	22,972
辦公設備	<u>71</u>	<u>63</u>	<u>214</u>
	<u>\$ 7,957</u>	<u>\$ 8,741</u>	<u>\$ 26,776</u>

註：係中國大陸之土地使用權，合併公司已取得國有土地使用證，租賃期間為50年。

合併公司所承租位於中國安徽省合肥市之部分土地，自111年1月1日起以營業租賃方式轉租予三菱電機捷敏功率半導體(合肥)有限公司，相關使用權資產列報為投資性不動產，請參閱附註十三。上述使用權資產相關金額，未包含符合投資性不動產定義之使用權資產。

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生減損情形。

(二) 租賃負債

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 32,105</u>	<u>\$ 30,947</u>	<u>\$ 29,258</u>
非流動	<u>\$ 13,449</u>	<u>\$ 36,935</u>	<u>\$ 43,657</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
建築物	4.35%	4.35%	4.35%
辦公設備	4.35%	4.35%	4.35%

(三) 其他租賃資訊

	<u>112年7月1日 至9月30日</u>	<u>111年7月1日 至9月30日</u>	<u>112年1月1日 至9月30日</u>	<u>111年1月1日 至9月30日</u>
短期租賃費用	<u>(\$ 1,234)</u>	<u>(\$ 1,352)</u>	<u>(\$ 3,850)</u>	<u>(\$ 4,527)</u>
租賃之現金(流出)				
總額	<u>(\$ 9,542)</u>	<u>(\$ 9,856)</u>	<u>(\$ 28,811)</u>	<u>(\$ 31,086)</u>

十三、投資性不動產

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
建築物	<u>\$ 47,561</u>	<u>\$ 52,231</u>	<u>\$ 54,855</u>
使用權資產－土地	<u>4,972</u>	<u>4,983</u>	<u>5,090</u>
	<u>\$ 52,533</u>	<u>\$ 57,214</u>	<u>\$ 59,945</u>

投資性不動產中之使用權資產係合併公司將所承租位於中國安徽省合肥市之土地以營業租賃方式轉租予三菱電機捷敏功率半導體(合肥)有限公司。

投資性不動產出租之租賃期間為 5 年，並有延展 2 年租期之選擇權。承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
第1年	\$ 49,163	\$ 48,232	\$ 48,916
第2年	49,163	48,232	48,916
第3年	49,163	48,232	48,916
第4年	12,291	48,232	48,916
第5年	-	-	12,229
	<u>\$ 159,780</u>	<u>\$ 192,928</u>	<u>\$ 207,893</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於112年及111年1月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	20年
使用權資產－土地	50年

合併公司進行一般風險管理政策，以減少所出租之建築物及使用權資產於租賃期間屆滿時之剩餘資產風險。

投資性不動產之公允價值係由獨立評價公司安徽華騰資產評估事務所於資產負債表日以第3等級輸入值衡量。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據及採現金流量法，所採用之重要不可觀察輸入值包括折現率，評價所得公允價值如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
公允價值	<u>\$ 273,008</u>	<u>\$ 283,872</u>	<u>\$ 291,339</u>

上述公允價值衡量已考量房地產市場及新型冠狀病毒肺炎疫情後續發展對市場波動影響之不確定性。

十四、其他無形資產

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
112年1月1日餘額	\$ 6,292
單獨取得	123
處 分	( 3,252)
淨兌換差額	<u>66</u>
112年9月30日餘額	<u>\$ 3,229</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
112年1月1日餘額	\$ 4,465
攤銷費用	1,083
處 分	( 3,252)
淨兌換差額	<u>47</u>
112年9月30日餘額	<u>\$ 2,343</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 886</u>
111年12月31日及112年1月1日淨額	<u>\$ 1,827</u>
<u>成 本</u>	
111年1月1日餘額	\$ 8,091
單獨取得	578
處 分	( 750)
淨兌換差額	<u>243</u>
111年9月30日餘額	<u>\$ 8,162</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
111年1月1日餘額	\$ 4,370
攤銷費用	1,976
處 分	( 750)
淨兌換差額	<u>138</u>
111年9月30日餘額	<u>\$ 5,734</u>
111年9月30日淨額	<u>\$ 2,428</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體

3至5年

## 十五、其他資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款項			
留抵稅額	\$ 12,731	\$ 12,799	\$ 19,378
預付貨款	10,943	1,085	805
其 他	<u>9,693</u>	<u>9,469</u>	<u>9,953</u>
	<u>\$ 33,367</u>	<u>\$ 23,353</u>	<u>\$ 30,136</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 25,890	\$ 406,888	\$ 506,761
存出保證金(附註二六)(註)	<u>9,066</u>	<u>8,608</u>	<u>9,076</u>
	<u>\$ 34,956</u>	<u>\$ 415,496</u>	<u>\$ 515,837</u>

註：合併公司考量債務人之歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以衡量存出保證金之12個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。截至112年9月30日暨111年12月31日及9月30日止，合併公司評估存出保證金無須提列預期信用損失。

## 十六、其他負債

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付設備款(附註二四)	\$ 214,762	\$ 526,054	\$ 558,124
薪資及獎金	107,365	135,327	126,029
員工酬勞及董事酬勞	121,554	145,656	132,495
代工代收付款	67,551	74,259	77,642
保 險 費	43,942	42,430	38,107
退 休 金	16,971	15,358	15,223
勞 務 費	3,868	3,361	2,839
水 電 費	2,503	964	2,192
營 業 稅	898	2,303	917
現金股利(附註二四)	1,111	171	2,132
合約服務款	1,277	1,277	1,277
其 他	<u>44,757</u>	<u>50,151</u>	<u>49,859</u>
	<u>\$ 626,559</u>	<u>\$ 997,311</u>	<u>\$ 1,006,836</u>

(接次頁)

(承前頁)

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
其他流動負債			
存入保證金—產能保證金(附註二四)(註)	\$ 176,948	\$ 143,542	\$ 136,107
代收款	67	65	54
	<u>\$ 177,015</u>	<u>\$ 143,607</u>	<u>\$ 136,161</u>
<u>非流動</u>			
存入保證金			
產能保證金(註)	\$ 514,053	\$ 526,626	\$ 542,764
其他(附註二六)	20,415	13,415	13,583
	<u>\$ 534,468</u>	<u>\$ 540,041</u>	<u>\$ 556,347</u>

註：合併公司為因應客戶訂單需求量增加而展開擴充產能計畫，故與客戶簽訂產能保證協議並收取產能保證金，客戶得於合併公司提供產能保證期間按合約所定條件達成情形以抵銷出貨貨款方式逐期沖抵保證金。

#### 十七、負債準備

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>流動</u>			
<u>保固</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>
	112年1月1日	111年1月1日	
	至9月30日	至9月30日	
期初餘額	\$ 30,000	\$ 30,000	
本期新增	961	633	
本期使用	(961)	(633)	
期末餘額	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>	

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

## 十八、權益

### (一) 股本

#### 普通股

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
額定股數(仟股)	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>
額定股本(仟元)	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>129,047</u>	<u>129,047</u>	<u>129,047</u>
已發行股本(仟元)	<u>\$ 1,290,474</u>	<u>\$ 1,290,474</u>	<u>\$ 1,290,474</u>

### (二) 資本公積

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
得用以彌補虧損、發放 <u>現金或撥充股本(註)</u>			
股票發行溢價	\$ 530,686	\$ 530,686	\$ 530,686
庫藏股票交易	<u>93,850</u>	<u>93,850</u>	<u>93,850</u>
	<u>\$ 624,536</u>	<u>\$ 624,536</u>	<u>\$ 624,536</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度總決算如有盈餘時，董事會應以下述方式及順序擬訂盈餘分派案，以發放股票方式為之時，提請股東會決議；以發放現金方式為之時，得授權董事會特別決議，並報告股東會：

1. 依法提撥應繳納之稅款；
2. 彌補以前年度之累積虧損（如有）；
3. 依據中華民國公開發行公司法令規定提撥 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司之實收資本額時，不在此限；
4. 依據中華民國公開發行公司法令規定或主管機關要求提撥特別盈餘公積；

本公司處於成長階段，基於資本支出、業務擴充及健全財務規劃以求永續發展等需求，本公司之股利政策將依據本公司未來資金支出預算及資金需求情形，以現金股利或股票股利方式配發予本公司股東，其中現金股利分派之比例不得低於股東股利總額之 10%。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二十之(八)員工酬勞及董事酬勞。

依中華民國公司法第 237 條規定，按稅後餘額提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1090150022 號函及「採用國際報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列特別盈餘公積。

本公司 111 及 110 年度盈餘分配案如下：

	111 年度	110 年度
法定盈餘公積	<u>\$ 93,032</u>	<u>\$ 85,799</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 5,925</u>	( <u>\$ 2,544</u> )
現金股利	<u>\$ 709,761</u>	<u>\$ 709,761</u>
每股現金股利 (元)	\$ 5.5	\$ 5.5

上述現金股利已分別於 112 年 3 月 22 日及 111 年 3 月 22 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 112 年 5 月 31 日及 111 年 6 月 27 日股東常會決議。

#### (四) 特別盈餘公積

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 203,112</u>	<u>\$ 205,656</u>
其他權益項目減項提列數	5,925	-
其他權益項目減項迴轉數	<u>-</u>	( <u>2,544</u> )
期末餘額	<u>\$ 209,037</u>	<u>\$ 203,112</u>

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額：

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 209,037)</u>	<u>(\$ 203,112)</u>
當期產生		
表達貨幣之換算差額	176,326	538,359
國外營運機構之換算差額	<u>( 119,940)</u>	<u>( 504,882)</u>
本期其他綜合損益	<u>56,386</u>	<u>33,477</u>
期末餘額	<u>(\$ 152,651)</u>	<u>(\$ 169,635)</u>

十九、收 入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
封裝及測試服務	\$ 1,075,083	\$ 1,338,905	\$ 3,156,919	\$ 3,908,007
其他營業收入				
其他(附註二六)	<u>39,293</u>	<u>38,417</u>	<u>112,478</u>	<u>109,027</u>
	<u>\$ 1,114,376</u>	<u>\$ 1,377,322</u>	<u>\$ 3,269,397</u>	<u>\$ 4,017,034</u>

(一) 合約餘額

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	111年1月1日
應收帳款(附註七)	\$ 852,857	\$ 823,024	\$ 1,078,855	\$ 1,006,963
應收帳款－關係人 (附註二六)	<u>10,342</u>	<u>9,583</u>	<u>9,584</u>	<u>8,717</u>
	<u>\$ 863,199</u>	<u>\$ 832,607</u>	<u>\$ 1,088,439</u>	<u>\$ 1,015,680</u>
合約資產				
封裝及測試服務	\$ 122,300	\$ 100,175	\$ 106,182	\$ 137,277
減：備抵損失	<u>( 11,800)</u>	<u>( 9,543)</u>	<u>( 12,697)</u>	<u>( 11,629)</u>
合約資產－流動	<u>\$ 110,500</u>	<u>\$ 90,632</u>	<u>\$ 93,485</u>	<u>\$ 125,648</u>
合約負債(含關係人) (附註二六)				
封裝及測試服務	<u>\$ 27,902</u>	<u>\$ 11,679</u>	<u>\$ 9,249</u>	<u>\$ 9,139</u>

合併公司按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失。合併公司所簽訂封裝及測試服務合約之平均製程期間為 20 至 30 天，在決定合約資產於未來取得無條件收款權利之可能性時，合併公司採行之政策係參考交易對方相關合約資產之歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊並考量於資產負債表日尚在進行履約義務之合約中，逐項檢視各該合約是否存在停滯情形，按存續期間預期信用

損失認列合約資產之備抵損失，若有證據顯示該筆合約之履約義務活動已停滯超過 30 天，合併公司將全數提列備抵損失，惟仍會持續追蹤合約停滯情形，後續因停滯原因消滅而繼續進行履約義務活動之合約，則再行迴轉備抵損失，若有證據顯示交易對方存在違約跡象或面臨嚴重債務困難致無法合理預期可回收金額，則合併公司直接沖銷相關合約資產及備抵損失，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
預期信用損失率	9.6%	9.5%	12%
總帳面金額	\$ 122,300	\$ 100,175	\$ 106,182
備抵損失（存續期間預期信用損失）	( <u>11,800</u> )	( <u>9,543</u> )	( <u>12,697</u> )
	<u>\$ 110,500</u>	<u>\$ 90,632</u>	<u>\$ 93,485</u>

合約資產備抵損失之變動資訊如下：

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 9,543	\$ 11,629
加：本期提列減損損失	3,227	2,635
減：本期實際沖銷（註）	( 986)	( 1,635)
外幣換算差額	16	68
期末餘額	<u>\$ 11,800</u>	<u>\$ 12,697</u>

註：合併公司於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因部分訂單已終止合約，故直接沖銷相關合約資產及備抵損失。

(二) 客戶合約收入之細分

服 務 項 目 別	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
封裝及測試服務	\$ 3,156,919	\$ 3,908,007
電鍍服務收入	72,000	67,988
租賃及其他服務收入	40,478	41,039
	<u>\$ 3,269,397</u>	<u>\$ 4,017,034</u>

## 二十、繼續營業單位淨利

### (一) 利息收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 6,644	\$ 4,660	\$ 30,382	\$ 8,557

### (二) 其他收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
政府補助收入	\$ 242	\$ 363	\$ 7,747	\$ 5,027
其他	1,721	1,394	3,415	4,971
	<u>\$ 1,963</u>	<u>\$ 1,757</u>	<u>\$ 11,162</u>	<u>\$ 9,998</u>

### (三) 其他利益及（損失）

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益	\$ 14,715	\$ 106,071	\$ 48,185	\$ 284,536
處分不動產、廠房及 設備（損失）利益	( 4 )	( 49 )	( 147 )	671
租賃修改利益	-	7	1	7
其他	1,930	( 23 )	40	( 82 )
	<u>\$ 16,641</u>	<u>\$ 106,006</u>	<u>\$ 48,079</u>	<u>\$ 285,132</u>

### (四) 財務成本

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息（附註 二六）	\$ 484	\$ 768	\$ 1,703	\$ 2,542

### (五) 折舊及攤銷

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 152,554	\$ 133,667	\$ 446,125	\$ 366,413
營業費用	10,297	10,055	29,993	29,856
	<u>\$ 162,851</u>	<u>\$ 143,722</u>	<u>\$ 476,118</u>	<u>\$ 396,269</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 43	\$ -	\$ 129
管理費用	266	614	1,083	1,847
	<u>\$ 266</u>	<u>\$ 657</u>	<u>\$ 1,083</u>	<u>\$ 1,976</u>

(六) 投資性不動產之直接營運費用

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
產生租金收入				
折舊費用	\$ 1,896	\$ 1,911	\$ 5,682	\$ 6,475
其他費用	154	206	461	515
	<u>\$ 2,050</u>	<u>\$ 2,117</u>	<u>\$ 6,143</u>	<u>\$ 6,990</u>

(七) 員工福利費用

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 36,216	\$ 30,478	\$ 99,124	\$ 84,426
其他員工福利	294,703	315,146	884,296	1,002,862
員工福利費用合計	<u>\$ 330,919</u>	<u>\$ 345,624</u>	<u>\$ 983,420</u>	<u>\$ 1,087,288</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 278,794	\$ 294,812	\$ 830,397	\$ 935,048
營業費用	52,125	50,812	153,023	152,240
	<u>\$ 330,919</u>	<u>\$ 345,624</u>	<u>\$ 983,420</u>	<u>\$ 1,087,288</u>

(八) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 5% 至 10% 及 3% (含) 以下提撥員工酬勞及董事酬勞。112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
員工酬勞	9.5%	6.3%
董事酬勞	2.9%	2.3%

金 額

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 15,900</u>	<u>\$ 23,050</u>	<u>\$ 62,000</u>	<u>\$ 69,150</u>
董事酬勞	<u>\$ 5,600</u>	<u>\$ 8,500</u>	<u>\$ 19,000</u>	<u>\$ 25,500</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

111 及 110 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 112 年 3 月 22 日及 111 年 3 月 22 日經董事會決議如下：

金 額

	111年度		110年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	<u>\$ 92,200</u>		<u>\$ 92,200</u>	
董事酬勞	<u>\$ 34,000</u>		<u>\$ 34,000</u>	

111 及 110 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 111 及 110 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### (九) 外幣兌換 (損) 益

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 47,275	\$ 139,127	\$ 229,109	\$ 376,533
外幣兌換損失總額	( 32,560 )	( 33,056 )	( 180,924 )	( 91,997 )
淨 利 益	<u>\$ 14,715</u>	<u>\$ 106,071</u>	<u>\$ 48,185</u>	<u>\$ 284,536</u>

### 二一、繼續營業單位所得稅

#### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 30,231	\$ 72,259	\$ 115,164	\$ 187,116
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>	( 3,336 )	( 740 )
	<u>30,231</u>	<u>72,259</u>	<u>111,828</u>	<u>186,376</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>1,977</u>	<u>4,680</u>	<u>10,474</u>	<u>3,185</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 32,208</u>	<u>\$ 76,939</u>	<u>\$ 122,302</u>	<u>\$ 189,561</u>

#### (二) 所得稅核定情形

本公司之子公司 GEM Tech Ltd. 之台灣分公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至 110 年度。

合併公司截至 112 年 9 月 30 日止，並無任何未決稅務訴訟案件。

## 二二、每股盈餘

	單位：每股元			
	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 1.06	\$ 2.27	\$ 3.50	\$ 6.31
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 1.04	\$ 2.26	\$ 3.46	\$ 6.24

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

### 本期淨利

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 135,891	\$ 293,386	\$ 451,109	\$ 813,944
用以計算基本每股盈餘及 稀釋每股盈餘之淨利	\$ 135,891	\$ 293,386	\$ 451,109	\$ 813,944

### 股數

	單位：仟股			
	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	129,047	129,047	129,047	129,047
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	934	1,002	1,290	1,302
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	129,981	130,049	130,337	130,349

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二三、政府補助

合併公司之子公司捷敏電子（合肥）有限公司所建造之建築物及購置之機器設備，因符合當地政府於111年3月公布之合辦（2021）8號所訂補助條件，經申請後於111年7月取得其補助款計31,190仟元。

該政府補助金額已自相關資產帳面金額減除，並將透過減少折舊費用於資產耐用年限內轉列損益。112年及111年7月1日至9月30日與112年及111年1月1日至9月30日分別減少折舊費用989仟元、494仟元、2,117仟元及494仟元。

## 二四、現金流量資訊

### (一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於112年及111年1月1日至9月30日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

1. 合併公司取得不動產、廠房及設備價款截至112年9月30日暨111年12月31日及9月30日，分別有214,762仟元、526,054仟元及558,124仟元尚未支付，帳列其他應付款項下。
2. 截至112年9月30日暨111年12月31日及9月30日，分別有1,111仟元、171仟元及2,132仟元已宣告現金股利尚未配發，帳列其他應付款項下。
3. 合併公司與客戶簽訂產能保證協議並按合約所定條件以抵銷貨款方式逐期沖抵保證金，於112年1月1日至9月30日有34,986仟元以沖銷應收帳款方式沖抵保證金。

### (二) 來自籌資活動之負債變動

#### 112年1月1日至9月30日

	非 現 金 之 變 動							其 他	112年9月30日
	112年1月1日	現 金 流 量	新 增 租 賃	租 賃 修 改	財 務 成 本	抵 銷 貨 款 返 還 數	匯 率 變 動		
存入保證金	\$ 683,583	\$ 61,445	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 34,986)	\$ 1,374	\$ -	\$ 711,416
租賃負債	67,882	( 23,258)	190	( 142)	1,703	882	( 1,703)	45,554	
	<u>\$ 751,465</u>	<u>\$ 38,187</u>	<u>\$ 190</u>	<u>(\$ 142)</u>	<u>\$ 1,703</u>	<u>(\$ 34,986)</u>	<u>\$ 2,256</u>	<u>(\$ 1,703)</u>	<u>\$ 756,970</u>

#### 111年1月1日至9月30日

	非 現 金 之 變 動							其 他	111年9月30日
	111年1月1日	現 金 流 量	新 增 租 賃	租 賃 修 改	財 務 成 本	匯 率 變 動			
存入保證金	\$ 550,281	\$ 140,782	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,391	\$ -	\$ -	\$ 692,454
租賃負債(含關係人)	92,615	( 24,017)	2,074	( 364)	2,542	2,607	( 2,542)	72,915	
	<u>\$ 642,896</u>	<u>\$ 116,765</u>	<u>\$ 2,074</u>	<u>(\$ 364)</u>	<u>\$ 2,542</u>	<u>\$ 3,998</u>	<u>(\$ 2,542)</u>		<u>\$ 765,369</u>

## 二五、金融工具

### (一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

## (二) 金融工具之種類

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之 金融資產(註1)	\$ 2,524,990	\$ 2,963,252	\$ 2,950,335
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之 金融負債(註2)	1,003,164	1,349,956	1,535,385

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付帳款(含關係人)、其他應付款(不含應付薪資及獎金、應付員工酬勞及董事酬勞、應付保險費、應付退休金、應付營業稅及應付現金股利)及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

## (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、應收款項、應付款項及租賃負債。上述合併公司所持有之金融工具中，與營運有關之財務風險，包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

#### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司定期評估非功能性貨幣計價之銷售金額及成本金額其淨風險部位，並據以調節該非功能性貨幣現金持有部位以達到避險之目的。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包括合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二八。

#### 敏感度分析

合併公司主要受到美元及新台幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當各合併個體功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。

當外幣貨幣性項目為淨資產時，下表之正數係表示當各合併個體功能性貨幣相對於各相關貨幣（主要係美元及新台幣）貶值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當各合併個體功能性貨幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		新 台 幣 之 影 響	
	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 10,276 (i)	\$ 13,215 (i)	(\$ 960) (ii)	(\$ 1,075) (ii)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價現金及約當現金、應收款項及應付款項。

合併公司於本期對美元匯率敏感度下降，主係以美元計價之應收款項減少所致。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之新台幣計價應付款項。

合併公司於本期對新台幣匯率敏感度下降，主係以新台幣計價之應付款項減少所致。

## (2) 利率風險

因合併公司內之銀行存款及租賃負債包含採用固定及浮動利率計息，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 277,524	\$ 512,858	\$ 508,000
—金融負債	45,554	67,882	72,915
具現金流量利率風險			
—金融資產	1,217,267	1,459,360	1,190,672
—金融負債	-	-	-

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 9,130 仟元及 8,930 仟元，主係合併公司之浮動利率計息之銀行存款產生之利率變動部位風險。

合併公司於本期對利率之敏感度上升，主係浮動利率計息之銀行存款增加所致。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司透過建立客戶完整基本資料檔、採用其他公開可取得之財務與非財務資訊、參考彼此過去之交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並透過每年由權責主管複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司持續地針對應收帳款及合約資產客戶之財務狀況進行評估，複核應收帳款及合約資產之可回收金額以確保無法回收之應收帳款及合約資產已提列適當減損損失，必要時亦會採取預收款項作為交易條件以降低信用風險。因此，預期應收帳款及合約資產之信用風險有限。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前五大客戶，截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款及合約資產總額合計數來自前述客戶之比率分別為 58%、57% 及 58%。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

#### 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

#### 112 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1 ~ 3 個月	3個月~1年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
無附息負債	\$ 185,924	\$ 270,612	\$ 527,324	\$ 20,415	\$ -
租賃負債	8,200	113	24,879	13,741	-
	<u>\$ 194,124</u>	<u>\$ 270,725</u>	<u>\$ 552,203</u>	<u>\$ 34,156</u>	<u>\$ -</u>

111年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
無附息負債	\$ 195,984	\$ 422,001	\$ 718,727	\$ 13,415	\$ -
租賃負債	8,281	111	24,655	37,889	-
	<u>\$ 204,265</u>	<u>\$ 422,112</u>	<u>\$ 743,382</u>	<u>\$ 51,304</u>	<u>\$ -</u>

111年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
無附息負債	\$ 213,822	\$ 488,732	\$ 821,380	\$ 13,583	\$ -
租賃負債	7,541	113	23,974	45,003	-
	<u>\$ 221,363</u>	<u>\$ 488,845</u>	<u>\$ 845,354</u>	<u>\$ 58,586</u>	<u>\$ -</u>

二六、關係人交易

本公司之最終母公司及最終控制者均為聯鈞光電股份有限公司，於112年9月30日暨111年12月31日及9月30日持有本公司股份均為51%。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與 合 併 公 司 之 關 係</u>
聯鈞光電股份有限公司	最終母公司
三菱電機捷敏功率半導體（合肥）有限公司	關聯企業

(二) 營業收入

<u>帳 列 項 目</u>	<u>關 係 人 類 別</u>	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
電鍍服務收入	關聯企業	<u>\$ 25,821</u>	<u>\$ 24,836</u>	<u>\$ 72,000</u>	<u>\$ 67,988</u>
租賃收入	關聯企業	<u>\$ 11,904</u>	<u>\$ 12,000</u>	<u>\$ 35,682</u>	<u>\$ 35,890</u>
其他服務收入	關聯企業	<u>\$ 1,568</u>	<u>\$ 1,581</u>	<u>\$ 4,796</u>	<u>\$ 5,149</u>

對關係人銷貨價格及條件無其他同類型交易可資比較，電鍍服務收入係採成本加價方式決定，其交易條件為月結 T/T 45 天收款。租賃收入係依一般市場行情簽訂契約，按月收取租金；其他服務收入係依照合約內容，按月收款。

(三) 合約負債

關係人類別 / 名稱	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
關聯企業			
三菱電機捷敏功率 半導體(合肥) 有限公司	<u>\$ 4,038</u>	<u>\$ 3,961</u>	<u>\$ 4,017</u>

(四) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應收帳款－關係人	關聯企業	<u>\$ 10,342</u>	<u>\$ 9,583</u>	<u>\$ 9,584</u>
其他應收款－關係人	關聯企業	<u>\$ 164</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 57</u>

流通在外之應收關係人款項並未逾期，且未收取保證。應收關係人款項並未提列備抵損失。

(五) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應付帳款－關係人	關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,907</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 承租協議

關係人類別	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
利息費用				
最終母公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3</u>
租賃費用				
最終母公司	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 136</u>	<u>\$ 42</u>

合併公司向最終母公司承租建築物及停車位，租賃期間為1年，租金係依一般市場行情簽訂契約，按月支付租金。

租賃費用係短期租賃，未來將支付之租賃給付總額如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
未來將支付之租賃給付 總額	<u>\$ 166</u>	<u>\$ 108</u>	<u>\$ 149</u>

(七) 出租協議

營業租賃出租／轉租

合併公司以營業租賃出租所擁有之建築物及轉租所承租與該建築物相關之土地使用權予關聯企業三菱電機捷敏功率半導體(合肥)有限公司，租賃期間為5年。租金係依一般市場行情簽訂契約，按月收取租金。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。截至112年9月30日暨111年12月31日及9月30日止，未來將收取之租賃給付總額如下：

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
第1年	\$ 49,163	\$ 48,232	\$ 48,916
第2年	49,163	48,232	48,916
第3年	49,163	48,232	48,916
第4年	12,291	48,232	48,916
第5年	-	-	12,229
	<u>\$ 159,780</u>	<u>\$ 192,928</u>	<u>\$ 207,893</u>

112年及111年7月1日至9月30日與112年及111年1月1日至9月30日認列之租賃收入分別為11,904仟元、12,000仟元、35,682仟元及35,890仟元。

(八) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
存入保證金	關聯企業	<u>\$ 1,741</u>	<u>\$ 1,708</u>	<u>\$ 1,732</u>
存出保證金	最終母公司	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 20</u>

(九) 主要管理階層薪酬

	<u>112年7月1日 至9月30日</u>	<u>111年7月1日 至9月30日</u>	<u>112年1月1日 至9月30日</u>	<u>111年1月1日 至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 13,274	\$ 20,591	\$ 54,220	\$ 62,458
退職後福利	54	54	162	162
	<u>\$ 13,328</u>	<u>\$ 20,645</u>	<u>\$ 54,382</u>	<u>\$ 62,620</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司未認列之合約承諾如下：

單位：外幣仟元

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
購置不動產、廠房及設備			
美    元	\$ 193	\$ 1,082	\$ 797
人 民 幣	\$ 4,336	\$ 3,188	\$ 9,283

二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

112年9月30日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美    元	\$ 34,301	7.1798	(美元：人民幣)	\$ 1,106,902
美    元	30,289	32.2700	(美元：新台幣)	977,432
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美    元	10,206	7.1798	(美元：人民幣)	329,363
美    元	22,539	32.2700	(美元：新台幣)	727,330
新 台 幣	41,387	0.0310	(新台幣：美元)	41,387
新 台 幣	54,619	0.2225	(新台幣：人民幣)	54,619

111年12月31日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美    元	\$ 45,497	6.9646	(美元：人民幣)	\$ 1,397,206
美    元	49,153	30.7100	(美元：新台幣)	1,509,482
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美    元	8,906	6.9646	(美元：人民幣)	273,505
美    元	31,973	30.7100	(美元：新台幣)	981,902
新 台 幣	53,784	0.0326	(新台幣：美元)	53,784
新 台 幣	83,856	0.2268	(新台幣：人民幣)	83,856

111 年 9 月 30 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 47,591	7.0998	(美元：人民幣)	\$ 1,511,014
美元	47,338	31.7500	(美元：新台幣)	1,502,984
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	16,054	7.0998	(美元：人民幣)	509,715
美元	37,253	31.7500	(美元：新台幣)	1,182,776
新台幣	43,509	0.0315	(新台幣：美元)	43,509
新台幣	63,970	0.2236	(新台幣：人民幣)	63,970

合併公司於 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換利益(已實現及未實現)分別為 14,715 仟元、106,071 仟元、48,185 仟元及 284,536 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

## 二九、附註揭露事項

### (一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表一)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表二)

9. 從事衍生工具交易。(無)

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表三)

(二) 轉投資事業相關資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。  
(附表一及附表三)

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。  
(無)

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。(無)

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。(無)

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。(無)

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。(附註二六)

(四) 主要股東資訊：股權比例達5%以上之股東名稱、持股數額及比例。  
(附表六)

### 三十、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。

主要營運決策者係將各地區半導體代工及銷售單位視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

1. 產品性質及製程類似；
2. 產品定價策略及銷貨模式類似。

GEM Services, Inc.及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上

民國112年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率%		
捷敏電子(上海)有限公司	薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	子公司對子公司	銷貨	(\$ 978,004)	( 63%)	月結90天	—	—	\$ 444,516	74%	註1、2及3
薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	捷敏電子(上海)有限公司	"	進貨	978,004	56%	"	—	—	( 444,516)	( 83%)	註1、2及3
	捷敏電子(合肥)有限公司	"	進貨	774,950	44%	"	—	—	( 90,192)	( 17%)	註1、2及3
捷敏電子(合肥)有限公司	薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	"	銷貨	( 774,950)	( 70%)	"	—	—	90,192	66%	註1、2及3
	三菱電機捷敏功率半導體(合肥)有限公司	子公司對關聯企業	銷貨	( 112,478)	( 10%)	電鍍服務收入：月結 T/T 45天；租賃及其他服務收入：按月收款。	—	—	10,342	8%	註2及4

註1：交易價格係採成本加價方式決定。

註2：本期交易均無未實現損益。

註3：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註4：電鍍服務收入係採成本加價方式決定；租賃收入係依一般市場行情簽訂契約；其他服務收入係依照合約內容。

GEM Services, Inc.及子公司

應收關係人款項達新台幣1億元或實收資本額20%以上

民國112年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額(註1)	提列備抵損失金額
					金額	處理方式		
捷敏電子(上海)有限公司	薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	子公司對子公司	應收帳款 \$ 444,516	2.79	\$ -	-	\$ 110,038	\$ -

註1：係112年10月1日至11月6日收回之金額。

註2：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

GEM Services, Inc.及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額 (註 1)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率(%) (註 2)
1	捷敏電子(上海)有限公司	薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	註 3.(3)	銷貨收入	\$ 978,004 (註 4)	月結 90 天收款	30%
				應收帳款－關係人	444,516	—	7%
				合約資產－關係人	56,273	—	1%
2	捷敏電子(合肥)有限公司	薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	註 3.(3)	銷貨收入	774,950 (註 4)	月結 90 天收款	24%
				應收帳款－關係人	90,192	—	1%
				合約資產－關係人	33,051	—	1%
3	GEM Tech Ltd.	本公司	註 3.(2)	盈餘匯回	651,319	—	10%

母子公司間業務關係：

本公司及 GEM Electronics Company Limited 係為控股公司；捷敏電子(上海)有限公司主係製造及銷售電子零件；捷敏電子(合肥)有限公司主係製造及銷售電子零件與廠房租賃；薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司及 GEM Tech Ltd.係為銷售電子零件。

註 1：此附表僅揭露單向交易資訊，於編製合併財務報表時，業已沖銷上述交易。

註 2：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 3：與交易人之關係如下：

- (1) 母公司對子公司
- (2) 子公司對母公司
- (3) 子公司對子公司

註 4：本期交易均無未實現損益。

GEM Services, Inc. 及子公司  
被投資公司資訊、所在地區.....等相關資訊  
民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

(除股數外，以新台幣、外幣仟元為單位)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		帳面金額	被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率				
本公司	GEM Electronics Company Limited	英屬維京群島	控股	\$ -	\$ -	100	100%	\$ 2,794,653	\$ 211,168	\$ 211,168	註1
	GEM Tech Ltd.	薩摩亞	電子零件銷售	18,202 (USD 606)	18,202 (USD 606)	606,091	100%	1,314,573	251,173	251,173	註1

註 1：相關投資損益認列係以被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表為依據。

註 2：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 3：大陸被投資相關資訊，請參閱附表五。

## GEM Services, Inc.及子公司

## 大陸投資資訊

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期匯出或收回投資金額			本期匯出或收回投資金額			本公司直接或間接投資之持股比例	被投資公司本期損益	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益
				自台灣匯出投資金額	匯出	收回	自台灣匯出投資金額	匯出	收回					
捷敏電子(上海)有限公司(註4)	電子零件製造及銷售	\$ 2,226,630 (USD 69,000) (註5)	由 GEM Electronics Company Limited 轉投資(註1(2))	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	100%	\$ 211,168	\$ 211,168 (註2(二)2.)	\$ 2,794,653	\$ -
捷敏電子(合肥)有限公司(註4)	電子零件製造及銷售、廠房租賃	1,961,922 (RMB 436,511)	由捷敏電子(上海)有限公司轉投資(註1(3))	-	-	-	-	-	-	100%	112,115	112,115 (註2(二)2.)	1,193,075	-
三菱電機捷敏功率半導體(合肥)有限公司	電源管理電子配件之生產、設計及封測等	161,350 (USD 5,000)	由捷敏電子(上海)有限公司轉投資(註1(3))	-	-	-	-	-	-	20%	77,342	15,468 (註2(二)3.)	114,751	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
(註6)	(註6)	(註6)

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司 (GEM Electronics Company Limited) 再投資大陸。
- (3) 其他方式 (係透過捷敏電子(上海)有限公司轉投資)。

註 2：本期認列投資損益欄中

- (一) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
  1. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
  2. 經台灣母公司簽證會計師事務所核閱之財務報表。
  3. 以被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

註 3：本表相關數字應以新台幣列示。

註 4：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 5：部分係以第三地區盈餘款再投資。

註 6：本公司非屬於中華民國設立之公司，故不適用。

GEM Services, Inc.

主要股東資訊

民國 112 年 9 月 30 日

附表六

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
聯鈞光電股份有限公司	65,809,451	51%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達5%以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。